

～お願い～

【リスクコミュニケーションに関する事例の募集】

リスクコミュニケーションの事例として他の自治体等にお知らせしてもよい事例について募集しています。自治体が関与しなかった事例でも結構です。

下記、環境省環境保健部環境安全課にお知らせ下さい。

『自治体のための化学物質に関するリスクコミュニケーションマニュアル』

発行 2002年3月 (2011年3月一部改訂)

環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2 電話：03-3581-3351 (内線 6358)

E-mail：ehs@env.go.jp

検討会委員

○リスクコミュニケーション推進事業検討会

原科 幸彦 東京工業大学教授 (座長)
有田 芳子 全国消費者団体連絡会環境政策担当
大歳 幸男 旭硝子(株)環境安全保安統括本部主幹技師
柳 憲一郎 明海大学不動産学部教授

○自治体向けリスクコミュニケーションマニュアル作成ワーキンググループ

柳 憲一郎 明海大学不動産学部教授 (ワーキンググループリーダー)
荒井 薫 J S R 株式会社環境安全全部主査
大塚 知泰 神奈川県環境農政部大気水質課技師
作花 哲朗 北九州市環境局環境産業政策室主査
関野 修二 藤沢市環境部環境保全課

○監修

後藤 敏彦 環境監査研究会代表幹事
柳下 正治 名古屋大学大学院環境学研究科教授

編 集 (社) 環境情報科学センター

〒102-0081 東京都千代田区四番町 8 番 19 号

番町ポンピアンビル

TEL. 03-3265-3916 FAX. 03-3234-5407